

令和 6 年 度

事 業 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町 4 7 6 番地

【 目 次 】

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校及び所在地	2
5. 学校等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	5
9. 教職員の概要	6
II. 事業の概要	6
1. 概要	6
2. 基本方針	7
(1) 教育・研究	7
(2) 施設設備	7
(3) 人事	8
3. 各校報告	8
(1) 平成国際大学	8
(2) 埼玉栄高等学校・埼玉栄中校	9
(3) 栄東高等学校・栄東中学校	10
(4) 花咲徳栄高等学校	10
(5) 栄北高等学校	10
(6) さとえ学園小学校	11
(7) 専門学校埼玉自動車大学校	11
III. 財務の概要	12
1. 令和6年度決算の状況	12
(1) 資金収支計算書	15
(2) 活動区分資金収支計算書	16
(3) 事業活動収支計算書	19
(4) 貸借対照表	22
(5) 収益事業貸借対照表	23
(6) 収益事業損益計算書	23

2. 決算額の推移	24
(1) 資金収支計算書 (過去5ヶ年)	24
(2) 活動区分資金収支計算書 (過去5ヶ年)	25
(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)	26
(4) 貸借対照表 (過去5ヶ年)	28
3. 主な財務比率の推移	29
(1) 事業活動収支計算書関係比率 (過去5ヶ年)	29
(2) 貸借対照表関係比率 (過去5ヶ年)	29

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 佐藤栄学園

(2) 事務所の住所等

住 所 〒335-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

電 話 048-641-9642

F A X 048-644-0636

U R L www.satoegakuen.ac.jp/

2. 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれだから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生・生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

3. 学校法人の沿革

昭和 34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校（自動車科、保健体育科）
48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、 校名を埼玉工業専門学校に変更（工業専門課程 自動車整備科）
53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校（普通科）
57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校（普通科）
58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成 元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学（国語学科、英語学科、情報処理科）

4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
	4月	埼玉工業専門学校 工業高等課程 システム工学科 設置 工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
	4月	栄東中学校 開校
6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、 日本画科、彫刻科)
7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、 システム工学科、商業実務高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)
8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)
11年 (1999)	4月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
	4月	平成国際大学 法学部法ビジネス学科 設置
	4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
	4月	埼玉栄中学校 開校
14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
	4月	埼玉短期大学 学科名称変更(国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学(法務研究科法務専攻(専門職学位課程))
19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジネス学科 廃止
26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、 グラフィックデザイン科設置
27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
29年 (2017)	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置
30年 (2018)	3月	日本美術専門学校 閉校
31年 (2019)	3月	栄北高等学校 自動車科 廃止
31年 (2019)	4月	埼玉自動車大学校 2年制一級自動車整備科、 総合車体整備科 設置
令和6年 (2024)	4月	平成国際大学 日本語別科 開設

4. 設置する学校及び所在地

(1) 平成国際大学	〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地 大学院法学研究科 法学部法学科 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 日本語別科
------------	--

- (2) 埼玉栄高等学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
全日制課程 普通科、保健体育科
- (3) 栄東高等学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
全日制課程 普通科
- (4) 花咲徳栄高等学校 〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地
全日制課程 普通科、食育実践科
- (5) 栄北高等学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
全日制課程 普通科
- (6) 埼玉栄中学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
- (7) 栄東中学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- (8) さとえ学園小学校 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813番地
- (9) 専門学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
埼玉自動車大学校 工業専門課程
一級自動車整備科、2年制一級自動車整備科、二級自動車整備科、
総合車体整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科

5. 学校等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	入学定員(人)	入学者数(人)	収容定員(人)	在籍者数(人)
平成国際大学	大 学 院 法学研究科	15	8	30	11
	法 学 部 法 学 科	200	135	800	597
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	100	144	400	430
	計	315	287	1,230	1,038
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	601	1,680	2,043
	保 健 体 育 科	160	262	480	758
	計	720	863	2,160	2,801
栄東高等学校	普 通 科	400	443	1,200	1,429
花咲徳栄高等学校	普 通 科	440	554	1,320	1,484
	食 育 実 践 科	80	75	240	202
	計	520	629	1,560	1,686
栄北高等学校	普 通 科	320	329	960	1,332
埼玉栄中学校		120	141	360	368
栄東中学校		240	337	720	989
さとえ学園小学校		72	90	432	486
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備	80	49	320	358
	2年制一級自動車整備科	5	4	10	7
	二級自動車整備	130	116	260	240
	総合車体整備科	10	6	20	30
	カスタムボディ科	20	17	20	17
	車 体 整 備 科	30	19	30	19
	計	275	211	660	671
合 計		2,982	3,330	9,282	10,800
平成国際大学	日本語別科	120	97	300	97

6. 収容定員充足率

(令和6年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平成国際大学	大 学 院 法学研究科	56.7%	40.0%	33.3%	23.3%	36.7%
	法 学 部 法 学 科	105.8%	104.1%	98.3%	86.8%	74.6%
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	102.3%	105.5%	101.8%	98.8%	107.5%
	計	103.4%	103.0%	97.8%	89.1%	84.4%
埼玉栄高等学校	普 通 科	98.3%	106.7%	116.0%	123.9%	121.6%
	保 健 体 育 科	160.4%	163.8%	169.6%	163.5%	157.9%
	計	112.1%	119.4%	127.9%	132.7%	129.7%
栄東高等学校	普 通 科	119.0%	116.5%	121.8%	120.3%	119.1%
花咲徳栄高等学校	普 通 科	110.3%	113.7%	118.4%	113.1%	112.4%
	食 育 実 践 科	87.9%	89.2%	92.1%	88.8%	84.2%
	計	106.9%	109.9%	114.4%	109.4%	108.1%
栄北高等学校	普 通 科	122.1%	118.4%	132.0%	142.4%	138.8%
埼玉栄中学校		139.2%	130.6%	120.6%	95.3%	102.2%
栄東中学校		128.5%	127.8%	125.3%	130.3%	137.4%
さとえ学園小学校		115.7%	113.4%	113.4%	113.2%	112.5%
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	73.9%	88.2%	106.0%	129.3%	111.9%
	2年制一級自動車整備科	20.0%	20.0%	50.0%	70.0%	70.0%
	二級自動車整備科	68.5%	70.8%	76.1%	72.7%	92.3%
	総合車体整備科	140.0%	155.0%	135.0%	205.0%	150.0%
	カスタムボディ科	36.7%	33.3%	50.0%	55.0%	85.0%
	車 体 整 備 科	76.0%	64.0%	46.0%	53.3%	63.3%
	計	70.9%	76.6%	73.3%	99.0%	101.7%
合 計		110.9%	112.4%	117.2%	117.3%	116.4%
平成国際大学	日本語別科	-	-	-	-	53.9%

※1 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

7. 役員の概要

(1) 役員の構成

【定員数】 理事：8～11名 監事：2～3名

【現 員】 理事：10名 監事：3名 (令和7年3月31日現在)

	氏 名	就任年月日	区分	主な現職等
理 事	田 中 淳 子	令和 6年 4月 1日	常 勤	理事長、学園長、栄東中学・高等学校校長
理 事	大久保 信 行	令和 5年 3月24日	常 勤	常務理事、法人本部管理運営本部長
理 事	柏 木 俊 彦	令和 6年 4月 1日	常 勤	常務理事、平成国際大学学長
理 事	福 島 克 夫	令和 5年 3月24日	常 勤	法人本部総務部長
理 事	町 田 弦	令和 6年 4月 1日	常 勤	埼玉栄中学・高等学校校長
理 事	澁 谷 千 秋	令和 5年 4月 1日	常 勤	栄北高等学校校長
理 事	高 田 直 芳	令和 6年 4月 1日	常 勤	法人本部教学本部長
理 事	矢 嶋 行 雄	令和 6年 3月26日	非常勤	大学教授

	氏 名	就任年月日	区分	主な現職等
理 事	櫻 井 喜久司	令和 3年 4月 1日	非常勤	弁護士
理 事	加 藤 喜久雄	令和 6年 5月24日	非常勤	会社役員
監 事	東 浩 之	令和 5年 4月 1日	常 勤	元法人職員
監 事	福 島 直	令和 5年 7月29日	非常勤	公認会計士
監 事	飯 塚 美知男	令和 6年 8月 1日	非常勤	元法人職員

(2) 役員賠償責任保険契約の概要

①被保険者の範囲

学校法人佐藤栄学園及び同法人全ての理事・監事・評議員（評議員会の議決権の有無を問わず被保険者に含む。）、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員。既に退任している者及び新たに選任された者を含む。

②契約内容の概要

ア 被保険者の実質的な保険料負担割合

イ 補填の対象とされる保険事故の概要

ウ 役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置の内容

本法人は上記①「被保険者の範囲」に記載の者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該保険契約では、被保険者が当法人の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになる。（上記イ）

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補填対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。（上記ウ）

8. 評議員の概要

(1) 評議員の構成

【定員数】 17～23名 【現 員】 21名 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	就任年月日	主な現職等
評議員	田 中 淳 子	令和 6年 4月 1日	学園長、栄東中学・高等学校校長
評議員	大久保 信 行	令和 5年 3月24日	法人本部管理運営本部長
評議員	柏 木 俊 彦	令和 6年 4月 1日	平成国際大学学長
評議員	高 田 直 芳	令和 6年 4月 1日	法人本部教学本部長
評議員	福 島 克 夫	令和 5年 3月24日	法人本部総務部長
評議員	森 田 敏 晴	令和 6年 4月 1日	法人本部人事部長
評議員	町 田 弦	令和 6年 4月 1日	埼玉栄中学・高等学校校長
評議員	澁 谷 千 秋	令和 5年 4月 1日	栄北高等学校校長
評議員	関 正 一	令和 6年 4月 1日	花咲徳栄高等学校校長

	氏 名	就任年月日	主な現職等
評議員	新 井 和 徳	令和 6年 4月 1日	埼玉自動車大学校校長
評議員	矢 嶋 行 雄	令和 6年 3月26日	大学教授
評議員	櫻 井 喜久司	令和 5年 4月 1日	弁護士
評議員	加 藤 喜久雄	令和 6年 5月24日	会社役員
評議員	倉 持 雄 二	令和 5年 3月24日	会社役員、埼玉栄高等学校同窓会会長
評議員	添 田 大 智	令和 5年 7月21日	会社役員、栄東高等学校同窓会会長
評議員	佐 藤 和 宏	令和 5年 3月24日	司法書士
評議員	中 田 弘 明	令和 5年 3月24日	会社役員
評議員	久 下 真 央	令和 6年 4月 1日	会社役員、埼玉自動車大学校同窓会副会長
評議員	門 崎 由 幸	令和 5年 3月24日	会社役員、花咲徳栄高等学校同窓会会長
評議員	亀 井 信 明	令和 6年11月26日	会社役員
評議員	矢 島 正 隆	令和 5年 4月 1日	元法人職員

9. 教職員の概要

(令和 6年 5月 1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合 計	平均年齢(歳)
法 人 本 部	—	—	9	1	10	61.9
平 成 国 際 大 学	45	57	42	11	155	52.2
埼 玉 栄 高 等 学 校	164	12	27	26	229	44.3
栄 東 高 等 学 校	88	21	13	10	132	45.6
花 咲 徳 栄 高 等 学 校	110	19	20	14	163	47.5
栄 北 高 等 学 校	75	8	14	10	107	42.1
埼 玉 栄 中 学 校	28	4	7	7	46	43.2
栄 東 中 学 校	54	7	8	12	81	45.9
さ と え 学 園 小 学 校	39	1	11	9	60	42.4
専門学校埼玉自動車大学校	47	5	8	6	66	48.8
合 計	650	134	159	106	1,049	46.3

II. 事業の概要

1. 概要

本法人は、初代理事長が掲げた建学の精神「人間是宝」の下、「人は一人ひとりが宝の原石であり、その原石を磨き上げて文字通り「宝」とするために教育はある」との教えを守り、生徒とともに学び、ともに生活し、宝になるまで磨き上げる、面倒見の良い学校として、子供たちの内在する可能性を拓き、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい人材を育むことに努めてきた。

また、産業構造や社会システムの急激な変化、学校教育の多様化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や Society5.0時代の到来など、先行きを見通すことが難しい時代に対

応するために、学生・生徒・児童の一人一人が、常に創造する知性と心を育て、人間性豊かな徳操を養い、持続可能な社会の創り手となるよう、その資質・能力を育成するよう事業を推進した。

法人創立50年が経過し、今後の学校運営体制をなお一層の強化するため、根幹となる組織体制を新たに構築した。今後の大規模な教育改革に対応するため、管理運営部門と教学部門の組織体制を明確化し、多角的な視点から時代の変化に即応できるよう法人本部を教学本部と管理・運営本部に分離し、教育体制及び経営体制の改善を進めた。教学本部に法人各校の教学内容を一元的に推進する組織として教学推進部を新設。

管理・運営本部は、管理課を管理部として総務部から独立させ、総務部・管理部・人事部・経理部の4部体制として、令和6年度は、次の事業を推進した。

2. 基本方針

(1) 教育・研究

各校のスクールミッション、スクールポリシーに基づき、教学本部と各校が連携して、カリキュラムマネジメントを推進し、設置する各校の教育の質の向上及び学校運営の透明性を図るとともに教育施設設備の継続的な整備を実施した。

①教育内容の質の向上

教育力向上のため指導方法等の研究に励み、アクティブ・ラーニングやGIGAスクール構想実現のためのICT環境を活用した質の高い授業形態を推進するとともに、学生・生徒及び児童の学習意欲を高め、確かな学力の形成を図った。

②ICT教育の推進

社会の在り方が、DX（デジタルトランスフォーメーション）と称されるように劇的に変わりつつある中、これから社会にはばたく学生・生徒・児童が予測困難な時代をたくましく生き抜くために必要な力を十分に身に付けられるよう、学園全体としてICT教育を推進し、学びの質を充実を目指した。

教職員や学生・生徒・児童が、安全で快適にICT環境を使えるよう十分なセキュリティ対策ならびにデータ保全対策を行い、事業の安全性と継続性を担保するシステムを構築している。

③部活動の充実

実り多い学校生活を送るため部活動の振興奨励に努め、スポーツ・文化活動を通じて、心身両面での成長発展及び人間形成を推進した。

④地域貢献の推進

産学連携や高大接続などの地域連携を強め、地域と共に発展することにより、社会貢献へ積極的に寄与した。

(2) 施設設備

施設設備計画は、中長期計画に基づく特色ある学校づくり、教育水準の向上の観点からその安全性や快適性の確保を基本方針とし、学生・生徒・児童に対し安全・安心で質の高い施設設備を、優先度を考慮したうえで整備を行った。

①施設の整備

学生・生徒・児童の安全と教育環境を最優先に考え、校舎及び付属設備が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行い、経年劣化等確認が出来るものについてはあらかじめ予算計上を行った。大規模の施設計画は、資金原資を含め綿密な計画（年次計画等）が必要となるため、管理運営本部と教学本部及び学校が事前に協議のうえ予算編成を実施した。

②設備の整備

設備（パソコン、照明、空調等）の入替更新については、優先順位及び経年劣化、耐用年数等を考慮し計画する。また、学生・生徒・児童の1人1台端末に対応した設備の整備及び多様な学習活動に対応する環境の整備を図った。

③教育環境の質的な向上を図る整備

老朽化した施設・設備の更新等を実施する場合は、高機能かつ多機能な教育環境や地球温暖化等の環境問題に対応するためのエネルギー効率を考慮した整備を実施した。

（3）人 事

建学の精神のもと、各校における将来計画・構想を具現化するための人事計画を推進した。また、各校及び法人本部が互いに連携して積極的な人材の確保及び人材育成に努めた。

①教職員組織

各校の将来計画・構想、中長期計画に的確に対応しつつ、効率的な組織の確立を図るため、既存機構の合理的再編成により対処することを基本とし、既存機構の不断の見直しを行い、本法人の重要な施策に戦略的・機動的に対応するための再編に努めた。また、定員管理については、財政事情にも鑑み、ICTの活用などの業務改革を推進して定員の合理化に取り組むとともに、本法人の重要な施策に迅速かつ的確に対応できる体制の構築に努めた。

②教職員採用計画

ア．学園教職員募集用のWebページの充実。イ．人材バンクの活用。ウ．教員採用試験日程の早期化。エ．教員採用試験の年齢制限を緩和及び選考方法の多様化。オ．社会人経験者の採用（特別免許状に関する試み）。カ．部活動専門指導員の採用。キ．継続雇用制度の活用。ク．人材派遣や業務委託の導入等の対策を強化し、教職員募集体制を人事における最重点事項と位置付けて対策をした。

③職員の育成

私学を取り巻く環境が変化していく状況の中、私学教職員としての資質向上のため、各種研修の実施、異校種間の人事交流の促進、関係諸法令の周知徹底など、幅広い視点での能力開発に努めた。

3. 各校報告

（1）平成国際大学

本学の目指す教育の実践と人材育成のため、入学定員確保を最重要目標として学園内外の高大連携を拡充し、高校訪問数を増やし、運動部の部員獲得に努めた。

新たに開設した日本語別科は概ね計画通りで、令和7年度当初の在籍者は154名、令和7年度春学期は、新入学生を27名迎えて181名となる予定である。令和7年度秋学期には、1年半課程の新入学生が入学予定である。

就職については、キャリアデーを大学行事と位置付けるなど全学的な支援意識を高めて就職率93.5%を達成した。法学部の公務員合格45名（内、検察事務官、裁判所事務官、

国税専門官、労働基準監督官など国家公務員を含む)、地方行政職は東京都庁や埼玉県庁職員など13名で過去最高となった。教員採用実績は32名と堅調である。

美術館では加須市の全小中学校が参加する「こども美術展覧会」を開催した外、オープンキャンパスその他式典時に開館して観覧者を得た。大学祭で加須市、久喜市の両市長を招いて学生が地域発展策を提言するシンポジウムを開催した外、加須市との協力では従来の高齢者向け「シニアいきいき大学」に加えて中壮年層対象の「ミドルアップ大学」を新設した。2月には、「彩北未来プロジェクト」企画の3大学合同研究発表会を、高校の進路指導者を招いた高大連携の機会として開催した。

日本語別科生の利用も多いことから、スクールバスを新たに2台購入し、運行ダイヤを改正して増便し、通学の利便性を高めた。

施設、設備等では、野球場とサッカー場の改修が春学期半ばに完成して、春学期末までに通常利用が可能になった。水はけもよく、競技施設として質が向上し、公式戦の会場となって来訪者から高い評価を得ている。

(2) 埼玉栄中学・高等学校

①高等学校

教員の指導力向上について

ここ数年は全教職員の授業力向上を最重要課題に挙げて取り組んでいる。

進路指導体制について

令和6年度は、過去最多人数の合格者を出すことができた。特に国公立大学医学部に初の現役合格者を出すことができた。

生徒募集について

令和4～5年度は入学生が定員の1.3倍を超えてしまったが、令和6年度は1.2倍になり定員の範囲内に入った。

部活動について

インターハイで男子柔道、男子バドミントンが団体優勝。男子柔道、男女競泳、女子ウエイトリフティング、男子バドミントンが個人優勝。他の大会で女子陸上、男子柔道、男女レスリング、女子ウエイトリフティング、相撲、男女競泳、男子フェンシング、吹奏楽、マーチング、マンドリン・ギターなどが全国大会で優勝、金賞等を受賞した。令和6年度も多く生徒が全国や世界で活躍した年となった。

施設について

校舎3階壁面塗装、校舎内wi-fiアクセスポイント交換・インターネット回線増設、ダンス場エアコン設置、相撲場土俵改修、レスリング場シャワー室改修、空手道場マット交換、栄華寮寮室リフォームなど、計画通りに実施された。

②中学校

研究授業月間、互いに授業を参観することで、自分自身の授業を見直す機会をもつことができた。また、生徒からの授業評価アンケートを実施し、授業改善に役立てることができた。

教科書による道徳授業に留まることなく、各学校行事と融合させながら主体的な学びを通じて、心身共に健全な育成の増進を図ることができた。

生徒会を中心に各種行事(委員会活動、パラスポーツ体験会、伝統をつなぐ会)等を主体的に計画し運営することができた。

部活動では、全国大会への出場11部、全国優勝4部、全国入賞4部の成績を修めた。

同窓会の設立に向け準備が進められ、令和7年度に発足することが決定した。1年後は、高校同窓会と合併する予定である。

(3) 栄東中学・高等学校

①高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」の両立を教育の柱に据え、教育活動を推進した。進路指導体制においては、組織的な支援と、生徒一人ひとりの個性や希望に応じたきめ細かな対応を徹底し、進学実績を着実に向上させた。

教育活動の中核にはアクティブ・ラーニングを据え、教科指導に加えて、キャリア教育、探究的な総合学習、部活動においても主体的な学びを促進している。さらに、外部機関との連携を一層強化し、校外コンテストやプログラムへの積極的な参加を通じて、生徒たちは自ら課題を発見・探究する姿勢を磨き、成果を挙げた。

部活動では、水泳部、アーチェリー部、チアダンス部、コーラス部、囲碁将棋部、理科学研究部、競技数学部、美術部の活動が特に顕著で、関東および全国レベルで実績を残した。

②中学校

「豊かな人間形成」と「確かな学力形成」を柱とし、教育活動のさらなる充実を図った。

中高6年間を見据えた特色ある教育課程の編成に創意工夫を重ね、生徒の基礎学力を確実に定着させたうえで、個々の資質・能力を最大限に伸ばす教育活動を推進した。

アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中心に位置づけ、教科指導をはじめ、キャリア教育、探究的な総合学習、部活動においても主体的な学びを展開している。これらの活動を通じて、情報を収集・整理する力、論理的に表現する力を培い、多様化・グローバル化する社会に柔軟に対応できる力の育成に努めた。

生徒募集は引き続き順調に推移しており、本校入試は昨年度も各種メディアで広く取り上げられ、注目を集めた。

部活動では、アーチェリー部、水泳部、コーラス部、情報技術部、チアダンス部の活動が特に顕著で、関東および全国レベルで実績を残した。

(4) 花咲徳栄高等学校

生徒・保護者の多様なニーズに応えつつ、生徒の内在する可能性を開発させるため、生徒の人格を尊重した心に寄り添う全人教育を実践した。

iPad を 使用し5年目となり、生徒、教職員ともに使用頻度が高くなっている。特に授業等において MetaMoji Classroom で主体的、能動的な学習に取り組む機会が大幅に増えた。探求活動や 小テストをC B Tで行うなど積極的に活用されている。

食育実践科は、積極的に小中学校へ出向いて出張授業を実施した。校内では自分達が考案したメニューで、食育実践科3年生保護者対象の午餐会、保護者会対象の食事会が実施でき、保護者の皆様から喜ばれ、貴重な体験となった。

大学入学共通テストも定着し、「思考力・判断力・表現力」を問おうとする出題に対応した進学指導を実施している。

募集活動においては、全教職員一丸となり、 中学校訪問、塾訪問を何度も行った。

社会がA Iにより急速に変化する中、社会人として求められる能力も従来の知識型から課題解決型へと変わっている。課題解決型とは、直面した課題や困難を自らの力で解決する能力であり、A Iが不可欠となった社会 だからこそ、自らの意思で行動し、生活していけるような能力を身に付けさせていきたい。また、思考力や主体性が重要であり、「なぜ」を大切にしたい教養を探究した学習を更に推進したい。

(5) 栄北高等学校

① 令和6年度の新入生は「特類選抜・特類S・特類A」という3類型による学習指導体制に変更した。特類選抜・特類Sは大学受験を強く意識したS型の教育課程、特類Aは部活動と学習の両立を目指したA型の教育課程という2種類の教育課程に従って、生徒の個性・能力・希望に合わせた授業や演習を実施することがより可能になった。

また、3年次の主要教科の授業展開は、類型にとらわれない習熟度別の授業クラス編成をおこない、加えて本校が掲げている「学校完結型」の指導方針に基づき、「放課後演習への参加」「自習室・図書室などの学校施設を最大限に利用する自学習」等によって学力向上に努める生徒が年々増加している。

- ② 進路指導を組織的かつ具体的に生徒・保護者へおこない、5年前に比べて、国公立大学が約2.8倍、早慶上理が約8.7倍、G-MARCHが約6.2倍にあたる合格者数であった。
- ③ 入試相談会において、中学生および保護者に対して丁寧な対応をおこない、本校のPRをおこなった。
- ④ 施設関係においては、体育館の冷暖房空調工事が夏季休業中に完了し、また、経年劣化がみられたアリーナのバスケットゴール改装工事などを実施し、設備の充実をはかった。

(6) さとえ学園小学校

本校の特色としての体験型教育及び複合型教育をはじめとする放課後教育を計画通り実施でき、保護者の期待に即した安心できる教育の推進が信頼につながっている。

特に校外行事については、コロナの影響で実施できていなかった内容について再度、場所や実施方法等を、将来真のリーダーとしての地盤につながる幅広い経験となるよう一つ一つ検討しながら進めていくことができた。

授業における個別対応として適宜リモートの併用を常に可能な状態を作り進めることが出来、学びを止めない教育をコロナの経験を生かしながら推進することができた。

そして学校行事やさまざまな指導において、計画以外の事が起きた場合の対応を、適宜迅速に対応できる指導体制が実践的に機能していることが本校の強みとなっている。

募集活動については、児童数の減少傾向が顕著となる中、入学者は96名という結果を得ることができた。

さらに昨年度に引き続き学校説明会では保護者会役員が参加者の相談に対応してもらい、本校の教育の柱の一つである「共育」の実践を伝えることで、募集に関して好影響を及ぼしていると考えられる。

児童が安心して学び、質の高い教育を提供することが本校の使命ととらえ、今後も建学の精神「人間是宝」と校訓「今日学べ」の理念を実現すべく、教職員一丸となって学校運営に取り組んでまいりたい。

(7) 埼玉自動車大学校

本校の目指す徳操・技術・知識を備えた優秀な自動車整備士を育成すべく教職員一丸となって学習指導、就職指導、資格取得に取り組んだ。

就職状況は良好で、就職希望者227名全員が内定し、就職率は100%となった。整備士不足の折から自動車整備・建設機械整備等の求人は増加傾向にあり、有効求人倍率は、8.1倍となった。また、学園後援会に加入する関連企業も年々増加しており、本校の求人獲得につながっている。

資格取得では、一級小型自動車整備士の筆記試験が、合格率90.0%（全国平均65.7%）、二級自動車整備士「ガソリン」の合格率が98.2%（全国平均86.2%）、二級「ジーゼル」は97.7%（全国平均94.3%）合格することができた。自動車板金塗装の資格である自動車車体整備士は合格率98.2%（全国平均93.7%）であった。また、産能大学情報マネジメント学部とのダブルスクールで学士を取得した者は15名であった。

本校は、労働衛生安全法に基づく埼玉労働局登録教習機関となっているため、学校独自で様々な資格取得講座を設定している。今年度も多くの学生がフォークリフト、ガス・アーク溶接、損害保険募集人資格、中古車査定士、砥石交換、タイヤ空気充填、電気自動車等の資格を取得した。また、埼玉運輸支局と連携して社会人対象の電子制御主任者講習も実施している。

Ⅲ 財務の概要

1. 令和6年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

＊学生生徒等納付金収入 7,299,263,080円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実費等が主な収入で、令和6年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,800名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、大学118万4千円、高等学校4校57万1千円、中学校2校62万1千円、専門学校107万4千円、小学校74万9千円となっております。なお、法人全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生に係る奨学費は4億6,239万円、納付金総額の約6.3%であり、延べ人数は1,720名となります。

＊手数料収入 553,180,050円

入学検定料が主な収入で5億3,328万9千円、法人全体での入学願書総受付者数は29,538名となります。

＊寄付金収入 408,319,423円

特別寄付金が主な収入で、周辺会計(後援会・同窓会及び保護者会等)及び、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

＊補助金収入 2,940,268,706円

主なものは、国庫補助金として、大学の私立大学等経常費補助金8,895万8千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校・専門学校の運営費補助金22億6,395万5千円及び、高等学校4校・中学校2校の対象となる保護者に対し、父母負担軽減補助金4億2,826万8千円となります。

＊付随事業・収益事業収入 633,787,133円

主なものは、補助活動事業収入(校外学習及び、購買・食堂等の販売手数料収入)6億3,168万7千円となります。

＊受取利息・配当金収入 27,946,603円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

＊雑収入 711,246,845円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入となります。

*前受金収入 1,367,397,494円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

*その他の収入 3,009,539,890円

主なものは、施設拡充引当特定資産取崩収入19億412万9千円、前期末未収入金収入2億9,465万8千円、預り金収入5,227万6千円となります。

*資金収入調整勘定 △1,651,807,409円

期末未収入金△3億6,477万9千円、前期末前受金△12億8,702万8千円となります。

② 資金支出

*人件費支出 6,942,024,582円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,054名（5月1日現在）、本務教員人件費51億7,527万4千円、兼務教員人件費2億4,316万4千円、本務職員人件費11億2,318万4千円、兼務職員人件費1億728万7千円、退職金の金額は2億4,608万9千円となります。

*教育研究経費支出 2,308,732,068円

主なものは、各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等が主な支出であり、その中で奨学費支出(4億6,239万円)の占める割合が約20%となります。

*管理経費支出 858,837,205円

主なものは、学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。

*借入金等利息支出 15,871,195円

借入金の残高は、年度末現在で19億6,606万4千円となっております。

*借入金等返済支出 333,396,000円

複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

*施設関係支出 937,291,183円

主なものは、建物支出として、栄東高等学校ラーニングコモンズ導入食堂改修工事、構築物支出として、平成国際大学サッカー場・野球場改修工事、建設仮勘定支出として、平成国際大学新学部棟新築工事基本設計業務委託料となります。

*設備関係支出 426,779,588円

主なものは、教育研究用機器備品支出として、生徒用iPad端末機器及び、コンピュータ教室パソコン入替、短焦点電子黒板プロジェクター、車両支出として、グラウンド整備用車両、ソフトウェア支出として、ワークフローシステム導入費等となります。

＊資産運用支出 3,215,105,158円

主なものは、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産、大学学部増設引当特定資産（情報デザイン学部設置財源）への積立金の積増しとなります。

＊その他の支出 1,086,854,397円

主なものは、前期末未払金支払支出8億4,123万1千円、預り金支出2億220万8千円、前払金支出4,092万1千円となります。

＊資金支出調整勘定 △821,337,901円

期末未払金△6億4,582万6千円、前期末前払金△2,199万7千円、期末長期末払金△1億5,351万3千円となります。

（注）各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,305,374,000)	(7,299,263,080)	(6,110,920)
手数料収入	(551,401,000)	(553,180,050)	(△ 1,779,050)
寄付金収入	(351,033,000)	(408,319,423)	(△ 57,286,423)
補助金収入	(3,007,106,000)	(2,940,268,706)	(66,837,294)
国庫補助金収入	214,397,000	216,668,012	△ 2,271,012
埼玉県補助金収入	2,788,245,000	2,719,136,694	69,108,306
さいたま市補助金収入	436,000	436,000	0
加須市補助金収入	4,000,000	4,000,000	0
その他団体補助金収入	28,000	28,000	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(454,580,000)	(633,787,133)	(△ 179,207,133)
受取利息・配当金収入	(27,816,000)	(27,946,603)	(△ 130,603)
雑収入	(691,851,000)	(711,246,845)	(△ 19,395,845)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,373,738,000)	(1,367,397,494)	(6,340,506)
その他の収入	(2,763,182,000)	(3,009,539,890)	(△ 246,357,890)
資金収入調整勘定	(△ 1,526,527,000)	(△ 1,651,807,409)	(125,280,409)
前年度繰越支払資金	(4,038,003,625)	(4,038,003,625)	
収入の部合計	19,037,557,625	19,337,145,440	△ 299,587,815

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(6,982,026,000)	(6,942,024,582)	(40,001,418)
教育研究経費支出	(2,412,481,000)	(2,308,732,068)	(103,748,932)
管理経費支出	(917,694,000)	(858,837,205)	(58,856,795)
借入金等利息支出	(16,500,000)	(15,871,195)	(628,805)
借入金等返済支出	(333,396,000)	(333,396,000)	(0)
施設関係支出	(1,234,572,000)	(937,291,183)	(297,280,817)
設備関係支出	(455,261,000)	(426,779,588)	(28,481,412)
資産運用支出	(570,685,000)	(3,215,105,158)	(△ 2,644,420,158)
その他の支出	(720,520,000)	(1,086,854,397)	(△ 366,334,397)
〔予備費〕	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	(671,987,000)	(△ 821,337,901)	(1,493,324,901)
翌年度繰越支払資金	(4,422,435,625)	(4,033,591,965)	(388,843,660)
支出の部合計	19,037,557,625	19,337,145,440	△ 299,587,815

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を教育活動による資金収支
施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区
分に表示した計算書です。

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	7,299,263,080
	手数料収入	553,180,050
	特別寄付金収入	296,192,389
	一般寄付金収入	20,000
	経常費等補助金収入	2,872,499,706
	付随事業収入	631,687,133
	雑収入	711,246,845
	教育活動資金収入計	12,364,089,203
	支出	
	人件費支出	6,942,024,582
	教育研究経費支出	2,308,732,068
	管理経費支出	858,837,205
	教育活動資金支出計	10,109,593,855
施設整備等活動による資金収支	差引	2,254,495,348
	調整勘定等	△ 11,115,899
	教育活動資金収支差額	2,243,379,449
	科 目	金額
	収入	
	施設設備寄付金収入	112,107,034
	施設設備補助金収入	67,769,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	484,000,000
	施設拡充引当特定資産取崩収入	1,904,129,000
	施設整備等活動資金収入計	2,568,005,034
	支出	
	施設関係支出	937,291,183
	設備関係支出	426,779,588
	減価償却引当特定資産繰入支出	2,000,000,000
	施設拡充引当特定資産繰入支出	800,000,000
	施設整備等活動資金支出計	4,164,070,771
その他の活動による資金収支	差引	△ 1,596,065,737
	調整勘定等	△ 39,450,904
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,635,516,641
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	607,862,808
	科 目	金額
	収入	
	記念事業引当特定資産取崩収入	127,342,747
	預り金収入	52,276,054
	差入敷金保証金回収収入	120,000
	修学旅行積立預金収入	146,980,972
	預託金回収収入	32,490
	小計	326,752,263
	受取利息・配当金収入	27,946,603
	収益事業収入	2,100,000
	その他の活動資金収入計	356,798,866
	支出	
	借入金等返済支出	333,396,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	32,071,963
	記念事業引当特定資産繰入支出	96,247,195
	大学学部増設引当特定資産繰入支出	247,704,000
	修学旅行積立預金支出	39,082,000
	預り金支出	202,208,473
	仮払金支出	2,357,788
	預託金支払支出	134,720
	小計	953,202,139
	借入金等利息支出	15,871,195
	その他の活動資金支出計	969,073,334
	差引	△ 612,274,468
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 612,274,468
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 4,411,660
	前年度繰越支払資金	4,038,003,625
	翌年度繰越支払資金	4,033,591,965

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,367,397,494	1,367,397,494	—	—
前期末未収入金収入	294,658,627	289,836,627	4,822,000	—
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 364,779,388	△ 301,228,388	△ 63,551,000	—
前期末前受金	△ 1,287,028,021	△ 1,287,028,021	—	—
収入計	10,248,712	68,977,712	△ 58,729,000	—
前期末未払金支払支出	841,231,651	634,951,106	206,280,545	—
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	40,921,765	40,921,765	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 645,826,654	△ 573,781,784	△ 72,044,870	—
前期末前払金	△ 21,997,476	△ 21,997,476	—	—
期末長期未払金	△ 153,513,771	—	△ 153,513,771	—
支出計	60,815,515	80,093,611	△ 19,278,096	—
収入計 - 支出計	△ 50,566,803	△ 11,115,899	△ 39,450,904	—

(3) 事業活動収支計算書

3つの活動別の収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の支出内容を明らかにして当該会計年度の収支バランスの状態を明らかにする計算書類です。

「基本金組入前当年度収支差額」は一般企業会計の税引前当期純利益に近いものとなります。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計123億9,187万4千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費で教育活動支出計118億3,000万6千円となり、教育活動収支差額は、5億6,186万7千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計3,004万6千円、事業活動支出は、借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計1,587万6千円となり、教育活動外収支差額は、1,416万9千円のプラスとなりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は、5億7,603万7千円。経常収支差額比率は、4.6%となりました。

特別収支の事業活動収入は、その他の特別収入で特別収入計2億2,798万9千円となり、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備補助金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は、資産処分差額で438万6千円となり、特別収支差額は、2億2,360万3千円となりました。

3つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、7億9,964万円となりました。また、事業活動収支差額比率は、6.3%となりました。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

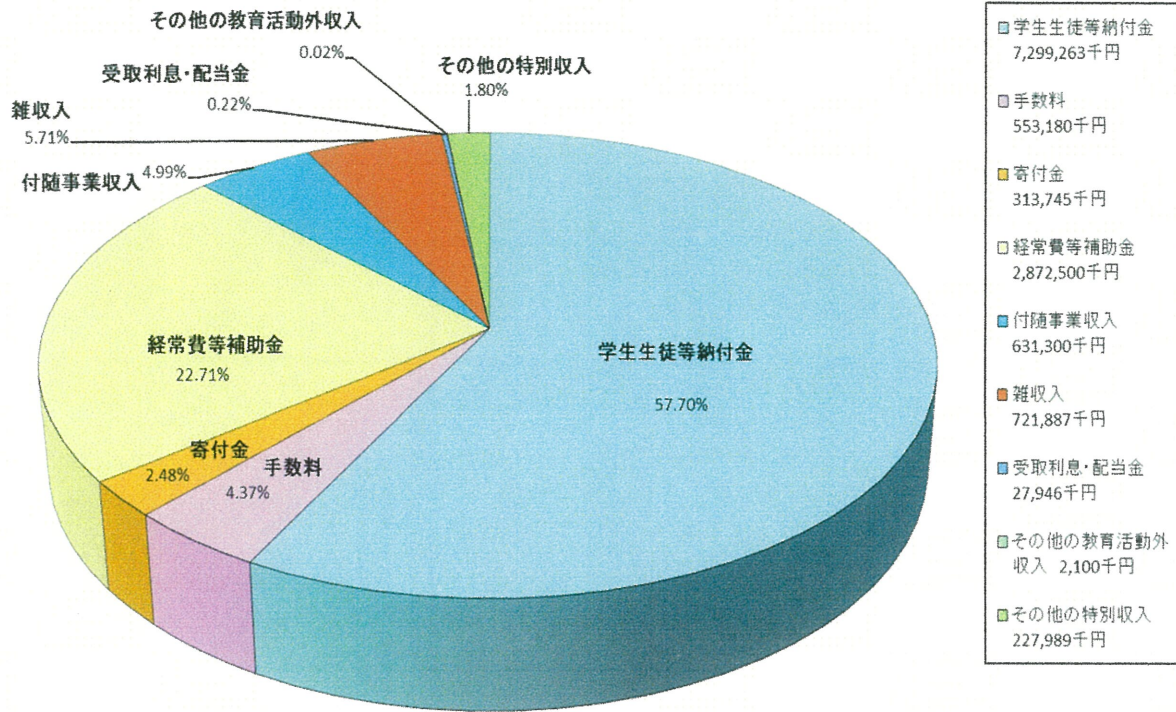
令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	(7,305,374,000)	(7,299,263,080)	(6,110,920)
	手数料	(551,401,000)	(553,180,050)	(△ 1,779,050)
	寄付金	(266,141,000)	(313,744,810)	(△ 47,603,810)
	経常費等補助金	(2,939,337,000)	(2,872,499,706)	(66,837,294)
	国庫補助金	146,628,000	148,899,012	△ 2,271,012
	埼玉県補助金	2,788,245,000	2,719,136,694	69,108,306
	さいたま市補助金	436,000	436,000	0
	加須市補助金	4,000,000	4,000,000	0
	その他団体補助金	28,000	28,000	0
	付随事業収入	(452,880,000)	(631,299,748)	(△ 178,419,748)
	雑収入	(691,851,000)	(721,886,619)	(△ 30,035,619)
	教育活動収入計	12,206,984,000	12,391,874,013	△ 184,890,013
	人件費	(7,068,038,000)	(6,984,497,319)	(83,540,681)
	教育研究経費	(3,783,973,000)	(3,756,573,172)	(27,399,828)
B	管理経費	(1,146,883,000)	(1,088,935,869)	(57,947,131)
	徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
	教育活動支出計	11,998,894,000	11,830,006,360	168,887,640
	教育活動収支差額	208,090,000	561,867,653	△ 353,777,653
教育活動外収支	受取利息・配当金	(27,816,000)	(27,946,603)	(△ 130,603)
	その他の教育活動外収入	(1,700,000)	(2,100,000)	(△ 400,000)
	教育活動外収入計	29,516,000	30,046,603	△ 530,603
	借入金等利息	(16,500,000)	(15,871,195)	(628,805)
	その他の教育活動外支出	(0)	(5,549)	(△ 5,549)
	教育活動外支出計	16,500,000	15,876,744	623,256
	教育活動外収支差額	13,016,000	14,169,859	△ 1,153,859
経常収支差額		221,106,000	576,037,512	△ 354,931,512
特別収支	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(191,387,000)	(227,989,473)	(△ 36,602,473)
	特別収入計	191,387,000	227,989,473	△ 36,602,473
	資産処分差額	(4,557,000)	(4,386,384)	(170,616)
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	4,557,000	4,386,384	170,616
特別収支差額		186,830,000	223,603,089	△ 36,773,089
〔予備費〕		(2,700,000)		297,300,000
		297,300,000		297,300,000
基本金組入前当年度収支差額		110,636,000	799,640,601	△ 689,004,601
基本金組入額合計		△ 2,023,229,000	△ 1,353,916,090	△ 669,312,910
当年度収支差額		△ 1,912,593,000	△ 554,275,489	△ 1,358,317,511
前年度繰越収支差額		△ 8,667,928,540	△ 8,667,928,540	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 10,580,521,540	△ 9,222,204,029	△ 1,358,317,511
(参考)				
事業活動収入計		12,427,887,000	12,649,910,089	△ 222,023,089
事業活動支出計		12,317,251,000	11,850,269,488	466,981,512

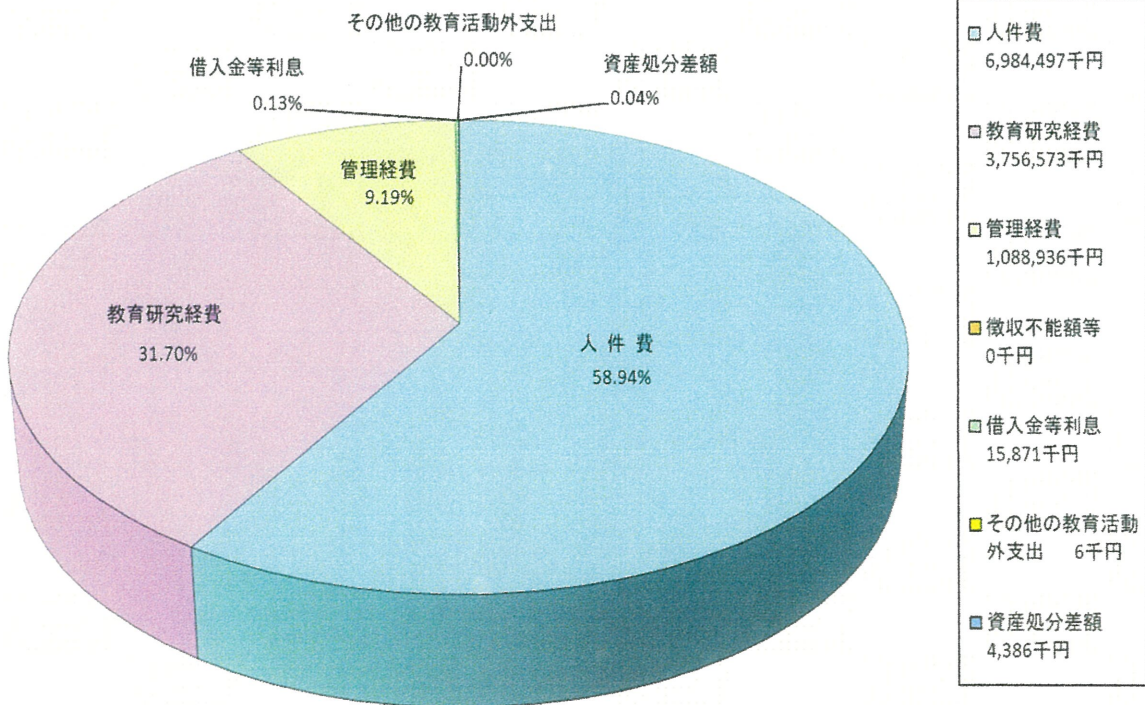
※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

事業活動収入構成比率



事業活動収入計 12,649,910千円

事業活動支出構成比率



事業活動支出計 11,850,269千円

(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債及び純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、つまり財政状態を表す計算書類です。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で369億9,098万8千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で251億9,519万7千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で6億6,080万3千円、固定資産合計628億4,698万9千円となります。本年度の固定資産の増加は、4億744万8千円となり、主な要因は、減価償却引当特定資産及び大学学部増設引当特定資産への積立金となります。流動資産は、現金預金、未収入金等で52億3,276万2千円となります。資産全体では680億7,975万2千円と前年比(0.57%) 3億8,662万8千円の増加となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で23億9,815万6千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金で39億7,171万9千円となり、負債全体では63億6,987万6千円と前年比(△6.09%) △4億1,301万2千円の減少となります。

純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で709億3,207万9千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△92億2,220万4千円となり、純資産の部合計は617億987万5千円、負債及び純資産の部合計で680億7,975万2千円となります。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(62,846,989,916)	(62,439,541,519)	(407,448,397)
有形固定資産	< 36,990,988,851 >	< 37,256,666,333 >	< △ 265,677,482 >
土地	17,738,985,074	17,738,985,074	0
建物	14,638,971,194	15,118,836,243	△ 479,865,049
構築物	1,737,352,283	1,430,459,019	306,893,264
教育研究用機器備品	1,075,271,892	1,026,714,967	48,556,925
管理用機器備品	980,873,102	1,003,137,579	△ 22,264,477
図書	716,693,262	707,468,161	9,225,101
車両	66,762,044	83,225,290	△ 16,463,246
建設仮勘定	36,080,000	147,840,000	△ 111,760,000
特定資産	< 25,195,197,540 >	< 24,534,646,129 >	< 660,551,411 >
減価償却引当特定資産	21,716,000,000	20,200,000,000	1,516,000,000
施設拡充引当特定資産	2,095,871,000	3,200,000,000	△ 1,104,129,000
退職給与引当特定資産	662,511,572	630,439,609	32,071,963
記念事業引当特定資産	473,110,968	504,206,520	△ 31,095,552
大学学部増設引当特定資産	247,704,000	0	247,704,000
その他の固定資産	< 660,803,525 >	< 648,229,057 >	< 12,574,468 >
施設利用権	1,446,449	1,977,856	△ 531,407
電話加入権	12,426,823	12,426,823	0
ソフトウェア	30,471,142	17,347,497	13,123,645
有価証券	243,813,620	243,813,620	0
収益事業元入金	367,832,941	367,832,941	0
差入敷金保証金	2,670,000	2,790,000	△ 120,000
預託金	2,142,550	2,040,320	102,230
流動資産	(5,232,762,136)	(5,253,582,141)	(△ 20,820,005)
現金預金	4,033,591,965	4,038,003,625	△ 4,411,660
修学旅行積立預金	780,476,678	888,375,650	△ 107,898,972
未収入金	364,779,388	294,658,627	70,120,761
貯蔵品	1,016,292	928,503	87,789
有価証券	4,403,200	4,403,200	0
仮払金	7,562,885	5,205,097	2,357,788
前払金	40,931,728	22,007,439	18,924,289
資産の部合計	68,079,752,052	67,693,123,660	386,628,392

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,398,156,463)	(2,709,102,795)	(△ 310,946,332)
長期借入金	1,632,668,000	1,966,064,000	△ 333,396,000
退職給与引当金	662,511,572	630,439,609	32,071,963
長期未払金	102,976,891	112,599,186	△ 9,622,295
流動負債	(3,971,719,687)	(4,073,785,564)	(△ 102,065,877)
短期借入金	333,396,000	333,396,000	0
未払金	808,728,720	841,231,651	△ 32,502,931
前受金	1,367,397,494	1,287,028,021	80,369,473
預り金	1,462,197,473	1,612,129,892	△ 149,932,419
負債の部合計	6,369,876,150	6,782,888,359	△ 413,012,209
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(70,932,079,931)	(69,578,163,841)	(1,353,916,090)
第1号基本金	70,204,079,931	68,850,163,841	1,353,916,090
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,222,204,029)	(△ 8,667,928,540)	(△ 554,275,489)
翌年度繰越収支差額	△ 9,222,204,029	△ 8,667,928,540	△ 554,275,489
純資産の部合計	61,709,875,902	60,910,235,301	799,640,601
負債及び純資産の部合計	68,079,752,052	67,693,123,660	386,628,392

私立学校法に基づく収益事業として、法人本部隣接地における不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てております。

(5) 収益事業貸借対照表

収 益 事 業 貸 借 対 照 表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	52,191,965	流 動 負 債	1,392,420
固 定 資 産	349,669,805		
資 産 合 計	401,861,770	負 債 合 計	1,392,420
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	32,636,409
		純 資 産 合 計	400,469,350
		負債・純資産合計	401,861,770

(6) 収益事業損益計算書

収 益 事 業 損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

【 売 上 高 】

賃 貸 料 収 入	8,884,040
売 上 総 利 益	8,884,040

【 販売費及び一般管理費 】

営 業 利 益	2,608,871
経 常 利 益	2,608,871
学校会計繰入前利益	2,608,871
学 校 会 計 繰 入 金	2,100,000
税 引 前 当 期 純 利 益	508,871
法人税・住民税及び事業税	376,200
当 期 純 利 益	132,671
前期繰越利益剰余金	32,503,738
繰 越 利 益 剰 余 金	32,636,409

2. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位：千円)

科 目		2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
資金収入	学生生徒等納付金収入	6,884,849	6,916,235	7,164,108	7,095,607	7,299,263
	手数料収入	449,723	513,535	538,119	557,377	553,180
	寄付金収入	367,446	358,235	474,256	385,956	408,319
	補助金収入	2,899,113	2,869,344	2,952,213	2,828,233	2,940,269
	資産売却収入	5,791	5,339	4,361	897,011	0
	付随事業・収益事業収入	374,166	471,522	528,002	541,019	633,787
	受取利息・配当金収入	13,616	11,674	12,227	14,301	27,947
	雑収入	411,301	400,742	535,745	649,630	711,247
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,570,474	1,647,460	1,356,425	1,287,028	1,367,397
	その他の収入	1,084,710	2,011,139	1,338,597	1,086,175	3,009,540
	資金収入調整勘定	△ 2,144,150	△ 1,903,231	△ 1,983,044	△ 1,651,084	△ 1,651,807
	前年度繰越支払資金	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,003
	収入の部合計	16,198,019	17,363,875	16,929,011	17,718,783	19,337,145
資金支出	人件費支出	6,483,591	6,475,315	6,572,887	6,778,410	6,942,025
	教育研究経費支出	1,721,254	1,702,384	2,052,747	2,036,302	2,308,732
	管理経費支出	529,073	537,669	699,082	708,812	858,837
	借入金等利息支出	15,727	14,657	12,788	11,192	15,871
	借入金等返済支出	333,396	333,396	333,396	333,396	333,396
	施設関係支出	493,161	891,222	285,062	420,094	937,291
	設備関係支出	185,464	273,250	439,617	352,635	426,780
	資産運用支出	2,372,574	2,976,519	2,873,290	2,712,666	3,215,105
	その他の支出	624,064	773,155	727,439	1,205,228	1,086,854
	資金支出調整勘定	△ 622,166	△ 621,694	△ 1,094,827	△ 877,955	△ 821,338
	翌年度繰越支払資金	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,003	4,033,592
	支出の部合計	16,198,019	17,363,875	16,929,011	17,718,783	19,337,145

(2)活動区分資金収支計算書(過去5ヶ年)

(単位:千円)

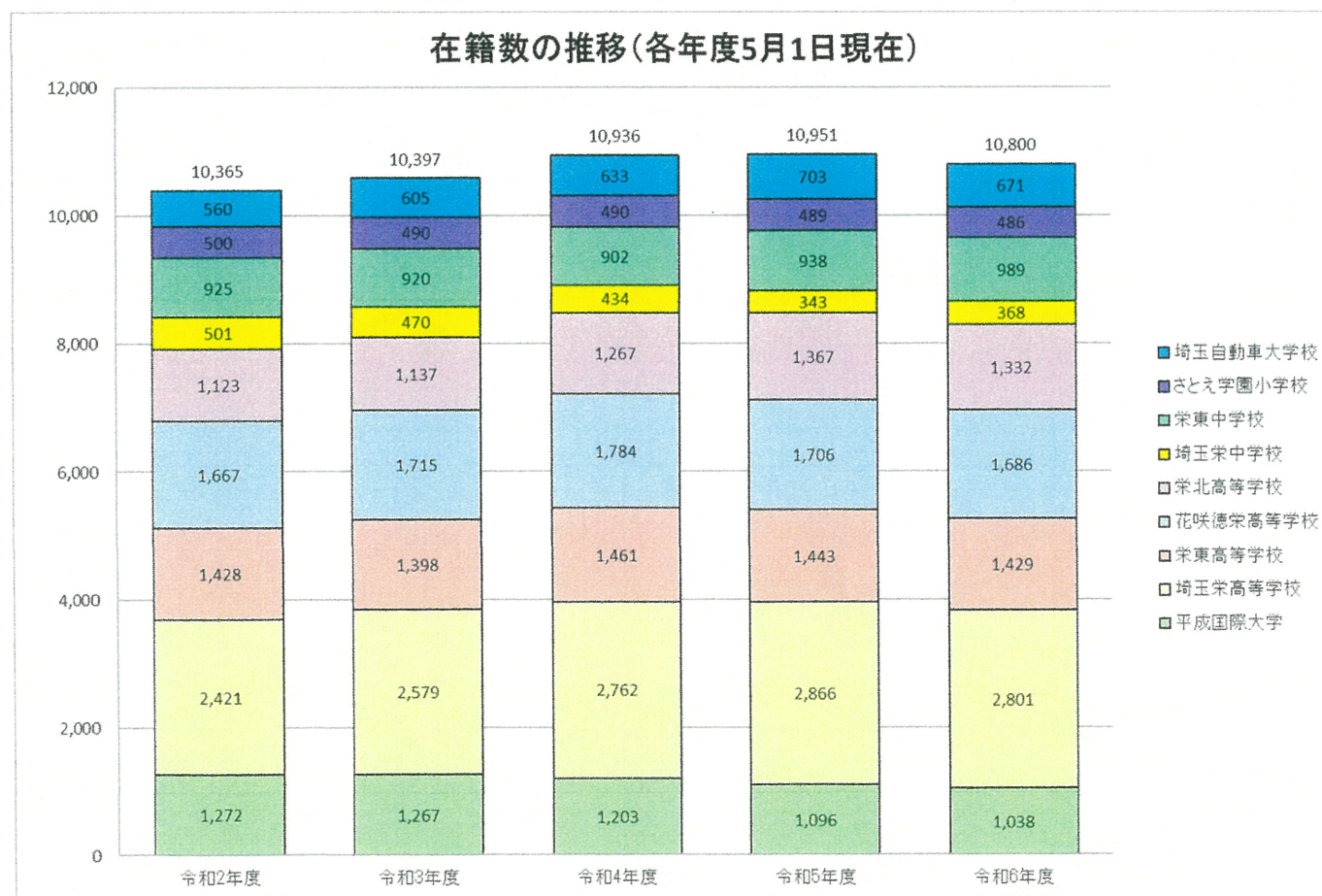
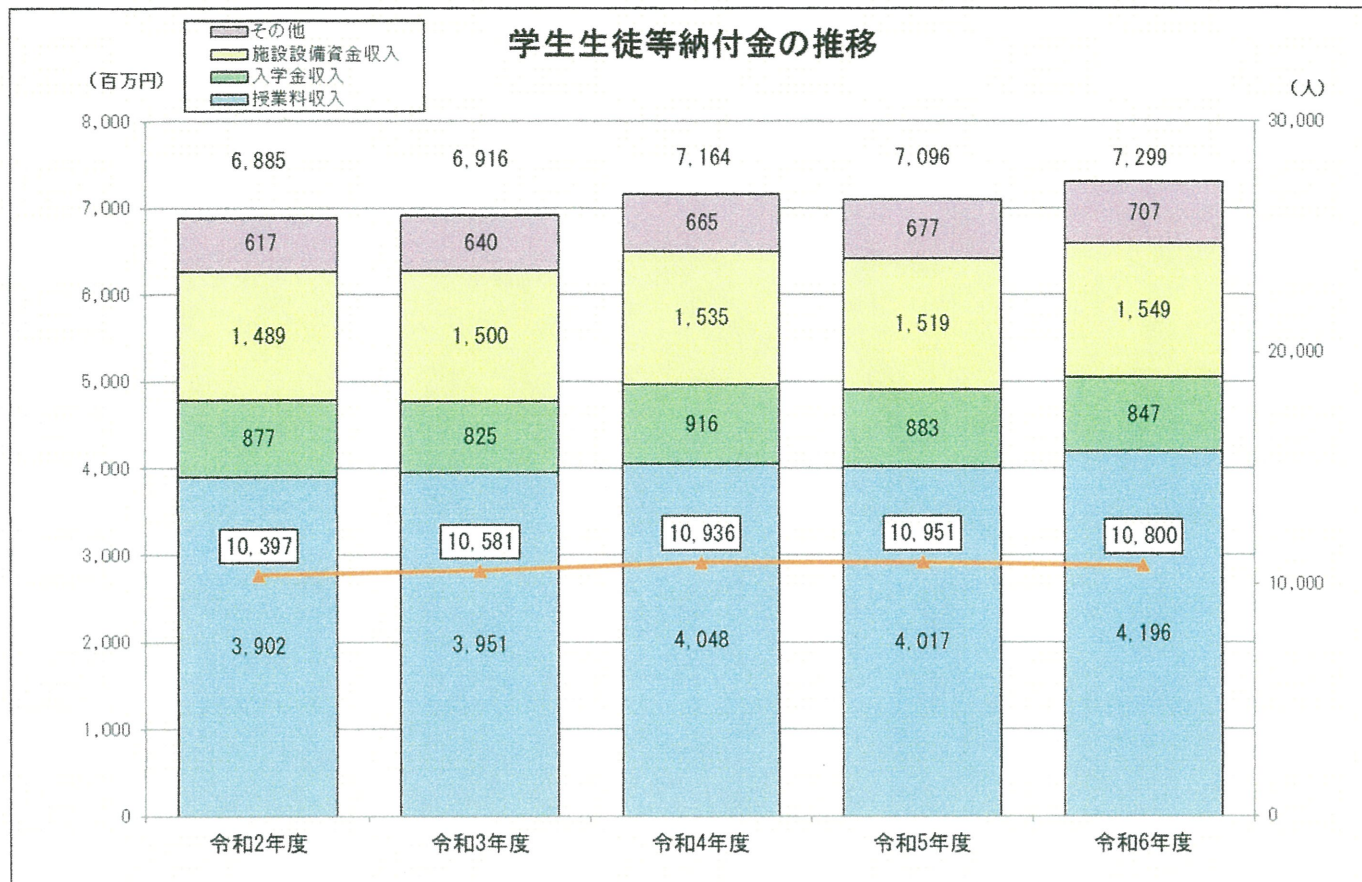
科 目		2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	6,884,849	6,916,235	7,164,108	7,095,606	7,299,263
	手数料収入	449,723	513,534	538,119	557,377	553,180
	特別寄付金収入	270,229	229,464	270,669	251,777	296,192
	一般寄付金収入	35	35	67,144	20	20
	経常費等補助金収入	2,794,409	2,856,809	2,927,425	2,823,411	2,872,500
	付随事業収入	372,366	470,672	527,292	539,718	631,687
	雑収入	411,301	400,742	535,745	649,630	711,247
	教育活動資金収入計	11,182,912	11,387,491	12,030,502	11,917,539	12,364,089
	支出					
	人件費支出	6,483,591	6,475,315	6,572,888	6,778,410	6,942,025
施設整備等活動による資金収支	教育研究経費支出	1,721,254	1,702,384	2,052,747	2,036,302	2,308,732
	管理経費支出	529,073	537,669	699,082	708,811	858,837
	教育活動資金支出計	8,733,918	8,715,368	9,324,717	9,523,523	10,109,594
	差引	2,448,994	2,672,123	2,705,785	2,394,016	2,254,495
	調整勘定等	△ 110,317	102,851	30,454	△ 249,789	△ 11,116
	(A)教育活動資金収支差額	2,338,677	2,774,974	2,736,239	2,144,227	2,243,379
	収入					
	施設設備寄付金収入	97,183	128,736	136,442	134,160	112,107
	施設設備補助金収入	104,704	12,535	24,788	4,822	67,769
	施設設備売却収入	3,791	3,929	2,661	796,411	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	484,000
	施設拡充引当特定資産繰入収入	500,000	1,255,000	607,000	525,000	1,904,129
その他の活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	705,678	1,400,200	770,891	1,460,393	2,568,005
	支出					
	施設関係支出	493,161	891,222	285,062	420,094	937,291
	設備関係支出	185,464	273,250	439,617	352,635	426,779
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000	1,600,000	1,900,000	1,600,000	2,000,000
	施設拡充引当特定資産繰入支出	700,000	1,255,000	607,000	1,025,000	800,000
	施設整備等活動資金支出計	2,878,625	4,019,472	3,231,679	3,397,729	4,164,070
	差引	△ 2,172,948	△ 2,619,272	△ 2,460,788	△ 1,937,336	△ 1,596,065
	調整勘定等	△ 177,318	137,076	150,123	90,130	△ 39,451
	(B)施設整備等活動資金収支差額	△ 2,350,266	△ 2,482,196	△ 2,310,665	△ 1,847,206	△ 1,635,516
	(C)小計 (A+B)	△ 11,589	292,778	425,574	297,021	607,863
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	0	0	0	100,000	0
	退職給付引当金特定資産取崩収入	0	0	0	30,262	0
	記念事業引当特定資産取崩収入	88,537	139,681	47,160	56,943	127,343
	その他引当特定資産取崩収入	117	151	450	0	0
	預り金収入	175,297	79,504	313,776	64,045	52,276
	差引敷金保証金回収収入	0	1,015	0	120	120
	仮払金収入	0	44	2,048	1,615	0
	修学旅行積立預金収入	34,243	40,908	41,664	70,698	146,981
	投資信託特別分配金収入	2,000	1,410	1,700	600	0
	預託金回収収入	0	0	0	207	32
その他の活動による資金収支	小計	300,194	262,713	406,798	324,490	326,752
	受取利息・配当金収入	13,616	11,674	12,227	14,301	27,947
	収益事業収入	1,800	850	710	1,300	2,100
	その他の活動資金収入計	315,610	275,237	419,735	340,091	356,799
	支出					
	借入金等返済支出	333,396	333,396	333,396	333,396	333,396
	有価証券購入支出	20	0	0	0	0
	退職給付引当特定資産繰入支出	27,363	22,611	16,122	0	32,072
	記念事業引当特定資産繰入支出	145,100	66,686	72,341	73,626	96,247
	大学学部増設引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	247,704
	修学旅行積立預金支出	0	32,200	277,667	14,040	39,082
	その他引当特定資産繰入支出	91	21	160	0	0
その他の活動による資金収支	差入敷金保証金支払支出	0	0	120	540	0
	預り金支出	0	147,281	113,079	193,170	202,208
	仮払金支出	463	5,042	109	165	2,358
	預託金支払支出	0	0	0	113	135
	小計	506,433	607,237	812,994	615,050	953,202
	借入金等利息支出	15,727	14,657	12,787	11,193	15,871
	その他の活動資金支出計	522,160	621,894	825,781	626,243	969,073
	差引	△ 206,550	△ 346,657	△ 406,046	△ 286,152	△ 612,274
	調整勘定等	△ 960	0	0	△ 396	0
	(D)その他の活動資金収支差額	△ 207,510	△ 346,657	△ 406,046	△ 286,548	△ 612,274
	支払資金の増減額 (C+D)	△ 219,099	△ 53,879	19,528	10,473	△ 4,411
	前年度繰越支払資金	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,003
	翌年度繰越支払資金	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,003	4,033,592

(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位: 千円)

科 目		2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	
教育活動収入支	A	学生生徒等納付金	6,884,849	6,916,235	7,164,108	7,095,606	7,299,263
		手数料	449,723	513,535	538,119	557,377	553,180
		寄付金	294,831	248,807	356,425	268,842	313,745
		経常費等補助金	2,794,409	2,856,809	2,927,425	2,823,411	2,872,500
		付随事業収入	372,338	470,101	524,887	539,082	631,300
		雑収入	416,408	423,165	543,326	689,490	721,886
		教育活動収入計	11,212,558	11,428,652	12,054,290	11,973,808	12,391,874
	B	人件費	6,514,284	6,521,628	6,596,215	6,787,580	6,984,497
		教育研究経費	3,004,501	2,993,091	3,383,965	3,431,806	3,756,573
		管理経費	699,964	756,105	931,245	934,223	1,088,936
		徴収不能額等	7,962	4,376	257	0	0
		教育活動支出計	10,226,711	10,275,200	10,911,682	11,153,609	11,830,006
	教育活動収支差額		985,847	1,153,452	1,142,608	820,199	561,868
教育活動外収入支	A	受取利息・配当金	13,616	11,674	12,227	14,301	27,947
		その他の教育活動外収入	2,303	2,128	710	1,300	2,100
		教育活動外収入計	15,919	13,802	12,937	15,601	30,047
	B	借入金等利息	15,726	14,657	12,788	11,192	15,871
		その他の教育活動外支出	0	0	0	4	6
		教育活動外支出計	15,726	14,657	12,788	11,196	15,877
	教育活動外収支差額		193	△ 855	149	4,405	14,170
経常収支差額		986,040	1,152,597	1,142,757	824,604	576,038	
特別収入支	A	資産売却差額	2,975	3,929	1,319	660,039	0
		その他の特別収入	236,046	175,265	1,135,469	174,258	227,989
		特別収入計	239,021	179,194	1,136,788	834,297	227,989
	B	資産処分差額	41,527	2,446	100,790	165,035	4,386
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	41,527	2,446	100,790	165,035	4,386
	特別収支差額		197,494	176,748	1,035,998	669,262	223,603
基本金組入前当年度収支差額		1,183,534	1,329,345	2,178,755	1,493,866	799,641	
基本金組入額合計		△ 1,026,207	△ 1,239,081	△ 1,052,155	△ 622,533	△ 1,353,916	
当年度収支差額		157,327	90,264	1,126,600	871,333	△ 554,275	
前年度繰越収支差額		△ 11,652,049	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,489	△ 8,667,929	
基本金取崩額		19,095	1,079	451,195	267,227	0	
翌年度繰越収支差額		△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,489	△ 8,667,929	△ 9,222,204	
(参 考)							
事業活動収入計		11,467,498	11,621,648	13,204,015	12,823,706	12,649,910	
事業活動支出計		10,283,965	10,292,303	11,025,260	11,329,840	11,850,269	

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕



(4)貸借対照表 (過去5ヶ年)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
固定資産	(58,306,621)	(59,559,265)	(61,550,915)	(62,439,541)	(62,846,990)
有形固定資産	(38,694,622)	(38,403,149)	(38,347,543)	(37,256,666)	(36,990,988)
土地	17,849,393	17,849,394	17,965,894	17,738,985	17,738,985
建物	16,777,263	16,877,884	16,047,593	15,118,836	14,638,971
構築物	1,732,765	1,616,907	1,521,981	1,430,459	1,737,352
教育研究用機器備品	869,762	859,254	991,383	1,026,715	1,075,272
管理用機器備品	341,748	431,071	1,020,027	1,003,138	980,873
図書	683,610	689,617	696,946	707,468	716,693
車両	94,885	79,022	103,719	83,225	66,762
建設仮勘定	345,196	0	0	147,840	36,080
特定資産	(19,059,852)	(20,509,338)	(22,448,226)	(24,534,646)	(25,195,198)
減価償却引当特定資産	15,200,000	16,700,000	18,600,000	20,200,000	21,716,000
施設拡充引当特定資産	2,700,000	2,700,000	2,700,000	3,200,000	2,095,871
退職給与引当特定資産	621,968	644,579	660,702	630,440	662,512
記念事業引当特定資産	535,338	462,343	487,524	504,206	473,111
その他の引当特定資産	2,546	2,416	0	0	247,704
その他の固定資産	(552,147)	(646,778)	(755,146)	(648,229)	(660,804)
施設利用権	2,930	2,553	2,509	1,978	1,446
電話加入権	12,350	12,350	12,427	12,427	12,427
ソフトウェア	14,485	11,918	23,459	17,347	30,471
有価証券	151,284	249,874	344,414	243,814	243,814
収益事業元入金	367,833	367,833	367,833	367,833	367,833
差入敷金保証金	3,265	2,250	2,370	2,790	2,670
預託金	0	0	2,134	2,040	2,143
流動資産	(5,319,283)	(5,079,988)	(5,355,240)	(5,253,583)	(5,232,762)
現金預金	4,061,881	4,008,002	4,027,530	4,038,004	4,033,592
修学旅行積立預金	717,738	709,030	945,034	888,376	780,477
未収入金	494,754	328,300	337,284	294,659	364,779
貯蔵品	3,470	3,501	1,291	929	1,016
有価証券	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403
仮払金	3,597	8,594	6,655	5,205	7,563
前払金	33,440	18,158	33,043	22,007	40,932
資産の部合計	63,625,904	64,639,253	66,906,155	67,693,124	68,079,752
負債の部					
科 目	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
固定負債	(3,595,379)	(3,299,115)	(3,061,549)	(2,709,103)	(2,398,156)
長期借入金	2,966,252	2,632,856	2,299,460	1,966,064	1,632,668
退職給与引当金	621,968	644,579	660,701	630,440	662,511
長期未払金	7,159	21,680	101,388	112,599	102,977
流動負債	(4,122,255)	(4,102,524)	(4,428,237)	(4,073,785)	(3,971,720)
短期借入金	333,396	333,396	333,396	333,396	333,396
未払金	610,052	581,111	997,160	841,231	808,729
前受金	1,570,473	1,647,460	1,356,426	1,287,028	1,367,398
預り金	1,608,334	1,540,557	1,741,255	1,612,130	1,462,197
負債の部合計	7,717,634	7,401,639	7,489,786	6,782,888	6,369,876
純資産の部					
科 目	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
基本金	(67,383,897)	(68,621,898)	(69,222,859)	(69,578,164)	(70,932,080)
第1号基本金	66,655,897	67,893,898	68,494,859	68,850,164	70,204,080
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000
繰越収支差額	(△ 11,475,627)	(△ 11,384,284)	(△ 9,806,490)	(△ 8,667,928)	(△ 9,222,204)
翌年度繰越収支差額	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,490	△ 8,667,928	△ 9,222,204
純資産の部合計	55,908,270	57,237,614	59,416,369	60,910,236	61,709,876
負債及び純資産の部合計	63,625,904	64,639,253	66,906,155	67,693,124	68,079,752

3. 主な財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率 (過去5ヶ年)

区 分	評価	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
人件費比率	↓	58.0%	57.0%	54.7%	56.6%	56.2%
人件費依存率	↓	94.6%	94.3%	92.1%	95.7%	95.7%
教育研究経費比率	↑	26.8%	26.2%	28.0%	28.6%	30.2%
管理経費比率	↓	6.2%	6.6%	7.7%	7.8%	8.8%
借入金等利息比率	↓	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	↑	10.3%	11.4%	16.5%	11.6%	6.3%
学生生徒等納付金比率	—	61.3%	60.4%	59.4%	59.2%	58.8%
寄付金比率	↑	3.7%	3.5%	11.1%	3.4%	3.7%
補助金比率	↑	25.3%	24.7%	22.4%	22.1%	23.2%
経常補助金比率	↑	24.9%	25.0%	24.3%	23.5%	23.1%
経常収支差額比率	↑	8.8%	10.1%	9.5%	6.9%	4.6%
教育活動収支差額比率	↑	8.8%	10.1%	9.5%	6.8%	4.5%

(2) 貸借対照表関係比率 (過去5ヶ年)

区 分	評価	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
固定資産構成比率	↓	91.6%	92.1%	92.0%	92.2%	92.3%
特定資産構成比率	↑	30.0%	31.7%	33.6%	36.2%	37.0%
流動資産構成比率	↑	8.4%	7.9%	8.0%	7.8%	7.7%
固定負債構成比率	↓	5.7%	5.1%	4.6%	4.0%	3.5%
流動負債構成比率	↓	6.5%	6.3%	6.6%	6.0%	5.8%
純資産構成比率	↑	87.9%	88.5%	88.8%	90.0%	90.6%
繰越収支差額構成比率	↑	△18.0%	△17.6%	△14.7%	△12.8%	△13.5%
固定比率	↓	104.3%	104.1%	103.6%	102.5%	101.8%
流動比率	↑	129.0%	123.8%	120.9%	129.0%	131.8%
総負債比率	↓	12.1%	11.5%	11.2%	10.0%	9.4%
負債比率	↓	13.8%	12.9%	12.6%	11.1%	10.3%
基本金比率	↑	95.3%	95.7%	96.0%	96.4%	96.9%

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】